

府中市告示第 1 5 5 号

地方自治法第 2 4 3 条の 3 第 1 項の規定に基づき、府中市財政状況の作成及び公表に関する条例の定めるところにより、令和 7 年 9 月 3 0 日現在における府中市財政状況を次のとおり公表する。

令和 7 年 1 1 月 3 0 日

府 中 市 長 高 野 律 雄

- 1 令和 7 年度上半期財政運営の状況
- 2 令和 6 年度決算の状況
- 3 附表

令和7年度上半期 財政公表

- 1 令和7年度上半期財政運営の状況
- 2 令和6年度決算の状況
- 3 附表

令和7年11月30日

この「財政公表」は、府中市の財政が現在どのような状況にあり、また、どのように執行されているかをみなさんにお知らせするため、毎年2回公表しているものです。

今回は、令和7年度上半期(令和7年4月1日から令和7年9月30日まで)の一般会計及び各特別会計の財政運営の状況と令和6年度決算の状況を併せてお知らせします。

目 次

I 令和7年度上半期財政運営の状況

1	あらまし	1
2	収入支出の状況	2
3	市税収入の状況	6
4	市債の状況	7

II 令和6年度決算の状況

1	あらまし	8
2	収入支出の状況	9
3	市税の負担と行政サービス費用の状況	1 2
4	市有財産の状況	1 3
5	地方消費税交付金引上げ分の使途	1 4

III 附表

1	令和7年度一般会計歳入予算の状況	1 6
2	令和7年度一般会計歳出予算の状況	1 7
3	令和7年度市税の状況	1 8
4	令和7年度各会計歳入歳出予算の状況	1 9
5	令和7年度市債の状況	2 0
6	令和6年度一般会計歳入決算の状況	2 2
7	令和6年度一般会計歳出決算の状況	2 3
8	令和6年度市税決算の状況	2 4
9	令和6年度各会計歳入歳出決算の状況	2 5
1 0	令和6年度基金の状況	2 6
1 1	令和6年度市債の状況	2 7

I 令和7年度上半期財政運営の状況

1 あらまし

本市の令和7年度予算は、歳入では、市税について、国の政策として実施された定額減税の終了などによる増収を見込む一方で、競走事業からの収益事業収入について、スタンド改修に伴う休業期間を含む変則日程の影響等により減収が見込まれる中、国庫・都支出金の積極的な活用や基金の積立てと活用の方針に基づく投資的事業等への計画的な繰入れ、市債などを活用し予算を編成しました。

歳出では、社会保障関係経費が依然として伸び続けているほか、老朽化する公共施設に対する大規模な投資的事業への対応も必要となる中、第7次府中市総合計画前期基本計画の最終年度となることから、基本構想に掲げた都市像「きずなを紡ぎ 未来を拓く 心ゆたかに暮らせるまち 府中」の実現に向けた総仕上げを行うため、過去の教訓を活かした更なる災害対策の強化を図るとともに、樹木の管理や防犯対策など安全なまちづくりに向けた「安心をつくる」、子育て・教育環境の充実を図り、子どもを産み育てたいまちや健康長寿を目指す「優しくつつむ」、国際交流や東京2025デフリンピックの市内開催を通じて、互いの多様性を認め合い、誰一人取り残さないまちづくりを目指す「平和をつむぐ」の3つのテーマに沿って各種施策を積極的に展開するとともに、健全財政の維持に努めました。

令和7年度上半期の国内の経済情勢は、9月の政府の月例経済報告では、「雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される」とする一方で、「米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。」としていることから、今後の景気の動向や社会情勢の先行きは不透明であり、依然として予断を許さない状況が続く見込みです。

このような中、本市では、当初予算編成後の状況の変化や緊急性の高い事業への適切かつ迅速な対応を行うために、9月補正予算を編成しました。具体的には、防犯対策として防犯意識の啓発及び防犯機器等の導入に対する助成に係る経費を計上したほか、物価高騰対策として18歳以下の子ども1人につき1万円のデジタルギフトを給付する事業や、保育施設や介護サービス事業所等に対して光熱水費や食材費等の助成等に係る経費などを計上しました。

今後も、第7次府中市総合計画前期基本計画の着実な推進に向け、計画的かつ効率的な財政運営に努めていきます。

2 収入支出の状況

(1) 一般会計

一般会計では、当初予算額が1219億1000万円でしたが、4月に繰越明許費に係る7億7673万4千円を前年度から繰り越し、9月の第3回市議会定例会において、当初予算編成後の状況の変化や緊急性の高い事業への適切かつ迅速な対応を行うため、29億370万3千円を増額補正し、予算現額は1255億9043万7千円となりました。

第3回市議会定例会で可決された補正予算（9月補正）の歳入の主な内容としては、次のとおりです。

分担金及び負担金では、病児・病後児保育運営費負担金で18万5千円、特別養護老人ホーム運営費負担金で309万7千円をそれぞれ増額し、私立保育所保育料で2億1457万8千円を減額しました。

国庫支出金では、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金で2億7975万7千円、子ども・子育て支援交付金で118万円をそれぞれ増額するなど、合計で3億2844万9千円を増額しました。

都支出金では、保育所等利用多子世帯負担軽減事業費補助金で4億725万8千円、認可外保育施設利用支援事業費補助金で8149万9千円をそれぞれ増額するなど、合計で6億7138万9千円を増額しました。

繰入金では、保健・福祉基金からの繰入金で2269万2千円を減額し、介護保険特別会計からの繰入金で3892万5千円、子ども・子育て応援基金からの繰入金で480万2千円をそれぞれ増額しました。

繰越金では、前年度繰越金で20億8084万8千円を増額しました。

諸収入では、過年度精算返還金で1327万8千円を増額しました。

次に、歳出の主な内容としては、次のとおりです。

総務費では、コミュニティ文化祭運営費で90万6千円を減額し、防犯普及費で361万8千円、防犯機器等導入助成事業費補助金で3000万円をそれぞれ増額しました。

民生費では、国庫・都支出金精算返還金で2億6835万3千円、物価高騰対策子育て世帯支援事業費で4億6737万9千円をそれぞれ増額するなど、合計で13億2953万2千円を増額しました。

衛生費では、都支出金精算返還金で3077万1千円、エコハウス設備設置助成事業費補助金で2000万円をそれぞれ増額するなど、合計で5747万3千円を増額しました。

農林水産業費では、農業経営改善対策事業費補助金で120万円を増額しました。

商工費では、商店街活性化デジタルポイント事業費補助金で４９００万円、中小企業者等省エネ設備更新事業費補助金で１０９５万円をそれぞれ増額しました。

土木費では、コミュニティバス再編等事業費補助金で５６４８万４千円、コミュニティバス停留所等整備事業費で２２１７万６千円をそれぞれ増額するなど、合計で９６９７万９千円を増額しました。

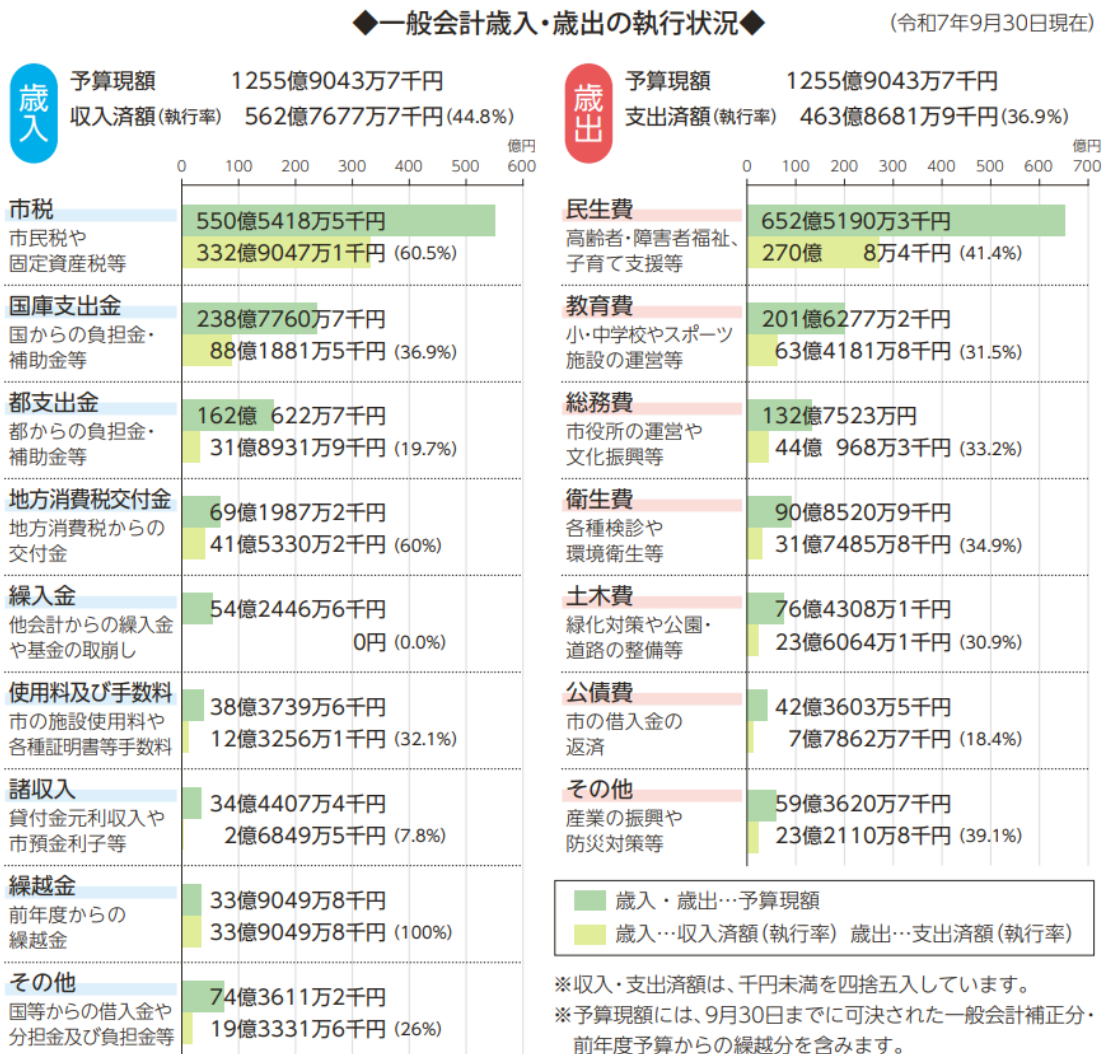
消防費では、防災施設整備事業費で３８８万５千円を増額しました。

教育費では、学校施設改築基金積立金で５億２３４１万６千円、小・中学校の給食賄材料費で４２０５万８千円をそれぞれ増額するなど、合計で５億９９６９万８千円を増額しました。

諸支出金では、保健・福祉基金積立金で１億２０６０万８千円、生活・環境基金積立金で１億１９６０万円、文化・学習基金積立金で２億９９００万円、都市基盤・産業基金積立金で６０４０万円、子ども・子育て応援基金積立金で１億２２６６万６千円をそれぞれ増額しました。

令和７年９月３０日現在の令和７年度一般会計歳入歳出予算の執行状況については、図表１のとおりですが、収入済額は５６２億７６７７万７千円で、予算現額に対して４４．８％の執行率となっています。また、支出済額は４６３億８６８１万９千円で、３６．９％の執行率となっています。

図表 1 令和 7 年度一般会計歳入・歳出予算の執行状況



(2) 特別会計

特別会計は、一般会計とは別に特定の事業を行うための会計で、4つの特別会計を設けています。

この4会計の当初予算の合計は518億7299万5千円でしたが、9月に介護保険特別会計を補正し、524億9979万円となりました。

介護保険特別会計では、前年度繰越金などを財源として、介護給付費等準備基金積立金、前年度事業の精算に伴う返還金、一般会計繰出金の合計で6億2679万5千円を増額しました。

次に、令和7年9月30日現在の令和7年度各特別会計歳入・歳出予算の執行状況については、図表2のとおりですが、収入済額の合計は218億3172万円で、予算現額に対して41.6%の執行率となっています。また、支出済額の合計は192億2138万1千円で、36.6%の執行率となっています。

図表2 令和7年度各特別会計歳入・歳出予算の執行状況

◆各特別会計歳入・歳出予算の執行状況◆

(令和7年9月30日現在)

会計別	予算現額	収入済額	執行率	支出済額	執行率
国民健康保険	235億4718万6千円	101億4179万円	43.1%	86億1019万9千円	36.6%
後期高齢者医療	69億3978万円	29億4928万3千円	42.5%	21億9941万4千円	31.7%
介護保険	205億2300万4千円	85億5181万9千円	41.7%	83億4884万3千円	40.7%
公共用地	14億8982万円	1億8882万8千円	12.7%	6292万5千円	4.2%
合計	524億9979万円	218億3172万円	41.6%	192億2138万1千円	36.6%

※各区分の金額は、千円未満を四捨五入しています。

3 市税収入の状況

市税は、市の行政を円滑に推進し、多くの市民要望に適切に対応するための最も重要な財源となっています。

市税の中でも、市民税と固定資産税が全体の約90%を占めており、財政運営を支え、健全な財政基盤を確立するために重要な役割を果たしています。

市税収入の状況は図表3のとおりですが、予算現額は550億5418万5千円で、収入済額は332億9047万1千円でした。執行率は60.5%となり、前年度と比較すると2.3ポイントの減となっています。

図表3 令和7年度市税収入の状況

(令和7年9月30日現在)

区 分	予算現額	収入済額	執行率
市 民 税	256 億 7106 万 8 千円	159 億 768 万 1 千円	62.0%
固 定 資 産 税	241 億 2587 万 2 千円	144 億 3578 万 4 千円	59.8%
軽 自 動 車 税	2 億 3131 万 3 千円	2 億 2301 万 3 千円	96.4%
市 た ば こ 税	14 億 3114 万 4 千円	6 億 381 万 9 千円	42.2%
入 湯 税	1 千円	0 円	0.0%
都 市 計 画 税	35 億 9478 万 7 千円	21 億 2017 万 4 千円	59.0%
合 計	550 億 5418 万 5 千円	332 億 9047 万 1 千円	60.5%

※各区分の金額は、千円未満を四捨五入しています。

4 市債の状況

義務教育施設や道路、下水道などの公共施設の建設には、多額の経費が必要です。このため、一時的に経費負担が集中することを避け、将来利用する市民の方々にも応分の負担をしていただくように、国や都などから長期借入を行い、財源の一部とするものが市債です。

令和7年9月30日現在の市債現在高の状況は図表4のとおりですが、509億8484万5千円で、その内訳は一般会計で458億8484万8千円、下水道事業会計で50億9999万7千円となっています。

市債の現在高を前年同期と比較すると、44億9836万4千円(9.7%)の増となっています。

また、今年度上半期の市債償還額は8億8459万6千円で、市民1人当たり3373円、1世帯当たり6639円となっています。

図表4 令和7年度市債の会計別・借入先別現在高の状況
(令和7年9月30日現在)

①会計別現在高

区 分	現在高	構成率
一 般 会 計	458 億 8484 万 8 千円	90.0%
下水道事業会計	50 億 9999 万 7 千円	10.0%
合 計	509 億 8484 万 5 千円	100.0%

②借入先別現在高

借入先	現在高	構成比
財 務 省	61 億 6760 万 5 千円	12.1%
旧 日 本 郵 政 公 社	1 億 1837 万 5 千円	0.2%
東 京 都	323 億 4325 万 9 千円	63.4%
東京都区市町村振興協会	52 億 8182 万 9 千円	10.4%
地方公共団体金融機構	36 億 5407 万 7 千円	7.2%
市 中 銀 行	34 億 1970 万円	6.7%
合 計	509 億 8484 万 5 千円	100.0%

Ⅱ 令和 6 年度決算の状況

1 あらまし

令和 6 年度は、第 7 次府中市総合計画前期基本計画の 3 年目となることから、これまでの市政運営の成果を踏まえて、基本構想に掲げた都市像「きずなを紡ぎ 未来を拓く 心ゆたかに暮らせるまち 府中」の実現と市制施行 70 周年の節目として本市の次の飛躍を期する年とすべく着実に市政を発展させるため、府中の歴史を振り返り過去の教訓を活かした事業展開や、過去の災害を教訓に新たな防災対策を行うなど安全なまちづくりを目指す「故きを温ねる」、まちづくりの原点である地域の絆を協働の力で紡ぎ、誰一人取り残さないまちづくりを目指す「やさしさに包む」、子育ての充実を図るとともに、持続可能な社会の創り手を育み、DXの推進やゼロカーボンシティの実現を目指す「未来へはばたく」の 3 つのテーマに沿って各種施策を積極的に展開しました。また、長期化する物価高騰への対応等に対して、市民生活と地域経済活動を支える施策を継続し、現状と将来を見据えた配分を行いながら、健全財政の維持に努めました。

歳入では、根幹となる市税収入で、前年度と比較して 21 億 8369 万 7 千円（3.9%）の増となりました。また、国庫支出金では、物価高騰対策として住民税非課税世帯への物価高騰対応重点支援給付金給付事業等を実施したほか、都支出金では、市立小・中学校給食費の無償化を実施するなど、一般会計の収入済額は 1369 億 9141 万 7 千円で、前年度と比較して 86 億 6312 万 8 千円（6.8%）の増となり、予算額に対して、100.1%の執行率となりました。

歳出では、物価高騰による負担感が大きい低所得者世帯や、その中でも世帯人数が多い子育て世帯への重点支援給付金事業等、市民生活及び経済状況の変化に合わせ、必要な対策を適宜実施しました。また、市制施行 70 周年記念に関する事業を行ったほか、喫煙禁止路線での路上喫煙行為等への過料徴収を開始するとともに、府中駅周辺へ公衆喫煙所を設置するなど、一般会計の支出済額は 1328 億 1392 万円で、前年度と比較して 70 億 8847 万 9 千円（5.6%）の増となり、予算額に対して、97.1%の執行率となりました。

2 収入支出の状況

(1) 一般会計

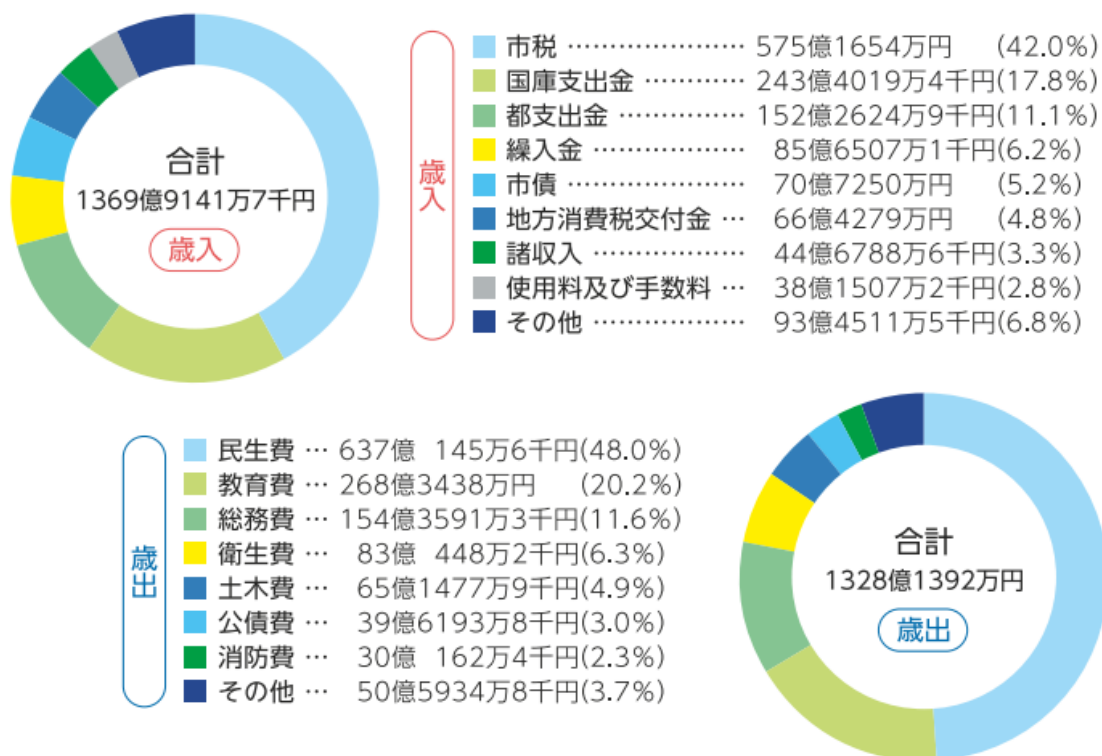
令和6年度の一般会計の決算の状況は図表5のとおりですが、最終予算額1368億4920万3千円に対して、収入済額は1369億9141万7千円（執行率100.1%）となり、前年度と比較して86億6312万8千円（6.8%）の増となりました。また、支出済額は1328億1392万円（執行率97.1%）で、前年度と比較して70億8847万9千円（5.6%）の増となっています。

歳入では、財源の中心となる市税は、市税全体で前年度と比較して21億8369万7千円（3.9%）の増となりました。歳入総額に占める市税の割合は42.0%となっています。また、都支出金で15億8046万9千円（11.6%）、繰入金で12億3320万4千円（16.8%）、市債で16億2070万円（29.7%）の増となっています。

歳出では、前年度と比較して、主に、総務費で5億8396万9千円（3.9%）、民生費で19億1380万円（3.1%）、土木費で6億4389万6千円（11.0%）、教育費で49億3226万2千円（22.5%）の増となっています。

図表5 令和6年度一般会計歳入・歳出決算の概況

◆令和6年度 一般会計歳入・歳出決算の概況◆



(2) 特別会計

特別会計は4会計を設け、一般会計とは区別して経理を明確にしています。

特別会計を前年度と比較してみますと、国民健康保険特別会計では、歳入で1785万8千円(0.1%)の増、歳出で1億2293万円(0.5%)の減、後期高齢者医療特別会計では、歳入で4億9018万6千円(7.8%)の増、歳出で4億9862万1千円(8.0%)の増、介護保険特別会計では、歳入で2億7325万9千円(1.3%)の増、歳出で5億6895万9千円(2.9%)の増、公共用地特別会計では、歳入で9億4364万3千円(131.9%)の増、歳出で9億3275万8千円(172.9%)の増となっています。

図表6 令和6年度特別会計歳入・歳出決算の概況

◆令和6年度 特別会計歳入・歳出決算の概況◆

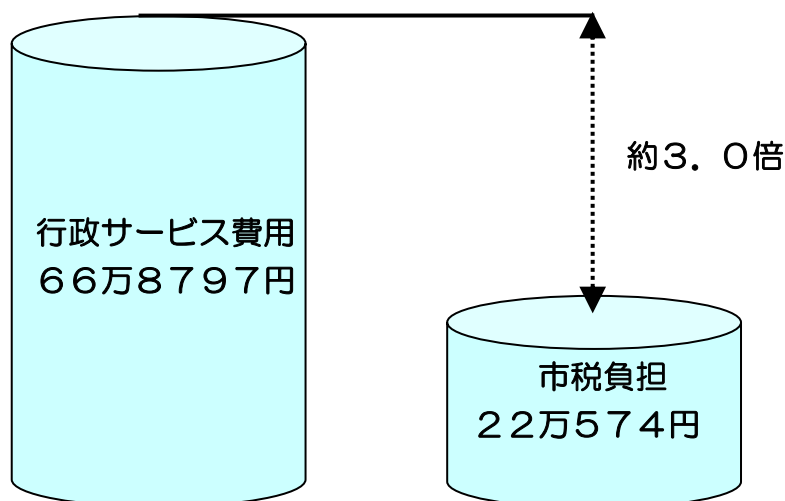
会計	最終予算額	収入済額	執行率(%)	支出済額	執行率(%)
国民健康保険	242億6105万9千円	241億4150万3千円	99.5	239億8800万9千円	98.9
後期高齢者医療	67億8284万2千円	67億9935万3千円	100.2	67億6750万5千円	99.8
介護保険	206億4632万9千円	208億3262万3千円	100.9	202億3461万1千円	98.0
公共用地	16億5509万8千円	16億5910万7千円	100.2	14億7220万円	88.9
合計	533億4532万8千円	534億3258万6千円	100.2	524億6232万5千円	98.3

3 市税の負担と行政サービス費用の状況

令和6年度の市税総額は、575億1654万円となり、外国人を含む市民1人当たりの金額にすると22万574円で、前年度と比べ7707円(3.6%)の増となっています。

これに対して、福祉、教育、都市環境の整備などの行政サービス費用は、一般会計と4特別会計の合計で、市民1人当たり66万8797円となり、市税負担と比べ約3.0倍となっています。

図表7 市民1人当たりの市税負担と行政サービス費用



※ 行政サービス費用：一般会計と各特別会計の歳出総額の合計額

※ 人口：260,758人(令和7年3月31日)

4 市有財産の状況

市が所有する公共施設や公園などの土地は、令和6年度中に2116.15平方メートル増加して、162万3594.57平方メートルになりました。

また、市が所有する建物については、令和6年度は、1万494.86平方メートル増加して、65万2280.51平方メートルになりました。

図表8 市有財産（土地・建物）の状況

種別		土地			建物		
区分		令和5年度	令和6年度	差引	令和5年度	令和6年度	差引
公用財産	本庁舎	13,274.49 m ²	13,274.49 m ²		17,450.63 m ²	17,450.63 m ²	
	府中駅北第2庁舎	1,577.70 m ²	1,577.70 m ²		5,990.22 m ²	5,990.22 m ²	
	その他の公用財産	62,584.78 m ²	62,205.71 m ²	-379.07 m ²	32,826.60 m ²	32,682.60 m ²	-144.00 m ²
公共用財産	学校	556,651.43 m ²	556,686.77 m ²	35.34 m ²	276,436.25 m ²	288,881.31 m ²	12,445.06 m ²
	市営住宅	58,506.10 m ²	58,506.10 m ²		44,861.48 m ²	44,861.48 m ²	
	公園	501,219.74 m ²	501,428.68 m ²	208.94 m ²	1,383.79 m ²	1,412.41 m ²	28.62 m ²
	その他の施設	289,999.26 m ²	291,042.67 m ²	1,043.41 m ²	259,995.57 m ²	253,477.15 m ²	-6,518.42 m ²
普通財産		137,664.92 m ²	138,872.45 m ²	1,207.53 m ²	2,841.11 m ²	7,524.71 m ²	4,683.60 m ²
合 計		1,621,478.42 m ²	1,623,594.57 m ²	2,116.15 m ²	641,785.65 m ²	652,280.51 m ²	10,494.86 m ²

5 地方消費税交付金引上げ分の使途

消費税は、従来の５％のうち地方消費税として０．５％が市町村に交付されていましたが、国と地方における社会保障の充実と安定化を図るため、税率が平成２６年４月から８％に、令和元年１０月から１０％に引き上げられたことに伴って市町村分は１．１％となり、０．６％が従来分に加えて交付されています。

令和６年度決算における地方消費税交付金は、６６億４２７９万円で、このうち、消費税率引上げ分による増収分は、３９億８８７８万１千円となっています。

消費税率引上げによる増収分は、社会保障４経費その他社会保障施策（社会福祉・社会保険・保健衛生）に要する経費、５１８億９２２万９千円に係る一般財源の一部として活用しています。

図表９ 地方消費税交付金引上げ分の使途

(単位:千円)

事業名		事業費	特定財源			一般財源	
			国庫支出金	都支出金	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	9,805,279	4,296,731	2,822,265	0	490,435	2,195,848
	高齢者福祉事業	201,753	0	880	2,687	36,183	162,003
	生活保護扶助事業	9,241,204	7,129,992	263,621	0	337,315	1,510,276
	児童福祉事業	19,431,623	6,801,103	5,871,254	343,859	1,171,263	5,244,144
	母子福祉事業	1,257,846	246,640	524,622	0	88,836	397,748
	小計	39,937,705	18,474,466	9,482,642	346,546	2,124,032	9,510,019
社会保険	国民健康保険	4,332,743	156,430	376,346	0	693,761	3,106,206
	後期高齢者医療	2,731,567	0	373,558	0	430,502	1,927,507
	介護保険	2,592,157	96,969	48,484	0	446,696	2,000,008
	小計	9,656,467	253,399	798,388	0	1,570,959	7,033,721
保健衛生	疾病予防対策事業	2,132,180	98,455	343,257	152,639	280,762	1,257,067
	医療提供体制確保事業	82,877	0	11,518	0	13,028	58,331
	小計	2,215,057	98,455	354,775	152,639	293,790	1,315,398
合計		51,809,229	18,826,320	10,635,805	499,185	3,988,781	17,859,138

Ⅲ 附表

- 1 令和7年度一般会計歳入予算の状況
- 2 令和7年度一般会計歳出予算の状況
- 3 令和7年度市税の状況
- 4 令和7年度各会計歳入歳出予算の状況
- 5 令和7年度市債の状況
 - ①借入先別市債現在高
 - ②会計別款別市債現在高
- 6 令和6年度一般会計歳入決算の状況
- 7 令和6年度一般会計歳出決算の状況
- 8 令和6年度市税決算の状況
- 9 令和6年度各会計歳入歳出決算の状況
- 10 令和6年度基金の状況
- 11 令和6年度市債の状況

1 令和7年度 一般会計歳入予算の状況

(単位:千円)

区 分	当初予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	補正予算額	予算現額	構成比(%)	収入済額	構成比(%)	執行率(%)
05 市 税	55,054,185			55,054,185	43.9	33,290,471	59.2	60.5
10 地 方 譲 与 税	406,543			406,543	0.3	118,630	0.2	29.2
12 利 子 割 交 付 金	270,549			270,549	0.2	78,640	0.1	29.1
13 配 当 割 交 付 金	663,556			663,556	0.5	131,244	0.2	19.8
14 株式等譲渡所得割交付金	805,047			805,047	0.7		0.0	0.0
15 法人事業税交付金	1,321,630			1,321,630	1.1	776,535	1.4	58.8
16 地方消費税交付金	6,919,872			6,919,872	5.5	4,153,302	7.4	60.0
18 自動車取得税交付金	1			1	0.0	2	0.0	200.0
19 環境性能割交付金	156,091			156,091	0.1	20,400	0.0	13.1
24 地方特例交付金	261,934			261,934	0.2	252,377	0.4	96.4
25 地 方 交 付 税	1			1	0.0	59	0.0	5,900.0
30 交通安全対策特別交付金	19,951			19,951	0.0	9,598	0.0	48.1
35 分担金及び負担金	419,438		-211,296	208,142	0.2	154,580	0.3	74.3
40 使用料及び手数料	3,837,396			3,837,396	3.1	1,232,561	2.2	32.1
45 国 庫 支 出 金	22,982,074	567,084	328,449	23,877,607	19.0	8,818,815	15.7	36.9
50 都 支 出 金	15,534,838		671,389	16,206,227	12.9	3,189,319	5.7	19.7
55 財 産 収 入	293,380			293,380	0.2	233,068	0.4	79.4
60 寄 附 金	899,387			899,387	0.7	158,183	0.3	17.6
65 繰 入 金	5,403,431		21,035	5,424,466	4.3		0.0	0.0
70 繰 越 金	1,100,000	209,650	2,080,848	3,390,498	2.7	3,390,498	6.0	100.0
75 諸 収 入	3,430,796		13,278	3,444,074	2.7	268,495	0.5	7.8
80 市 債	2,129,900			2,129,900	1.7		0.0	0.0
歳 入 合 計	121,910,000	776,734	2,903,703	125,590,437	100.0	56,276,777	100.0	44.8

(令和7年9月30日現在)

2 令和7年度 一般会計歳出予算の状況

(単位:千円)

区 分	当初予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	補正予算額及び予備費	予算現額	構成比(%)	支出済額	構成比(%)	執行率(%)
05 議会費	534,070			534,070	0.4	278,705	0.6	52.2
10 総務費	13,228,878	13,640	32,712	13,275,230	10.6	4,409,683	9.5	33.2
15 民生費	63,675,606	246,765	1,329,532	65,251,903	52.0	27,000,084	58.2	41.4
20 衛生費	9,027,736		57,473	9,085,209	7.2	3,174,858	6.8	34.9
25 労働費	72,927			72,927	0.1	34,400	0.1	47.2
30 農林水産業費	158,043		1,200	159,243	0.1	41,886	0.1	26.3
35 商工費	668,805	429,500	59,950	1,158,255	0.9	559,597	1.2	48.3
40 土木費	7,459,273	86,829	96,979	7,643,081	6.1	2,360,641	5.1	30.9
45 消防費	3,078,553		3,885	3,082,438	2.4	1,406,520	3.0	45.6
50 教育費	19,563,074		599,698	20,162,772	16.0	6,341,818	13.7	31.5
55 公債費	4,236,035			4,236,035	3.4	778,627	1.7	18.4
60 諸支出金	107,000		722,274	829,274	0.7		0.0	0.0
65 予備費	100,000			100,000	0.1		0.0	0.0
歳出合計	121,910,000	776,734	2,903,703	125,590,437	100.0	46,386,819	100.0	36.9

(令和7年9月30日現在)

3 令和7年度 市税の状況

(単位:千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率 (%)	収入率 (%)
市 民 税	25,671,068		25,671,068	27,392,947	15,907,681	62.0	58.1
固 定 資 産 税	24,125,872		24,125,872	24,508,834	14,435,784	59.8	58.9
軽 自 動 車 税	231,313		231,313	237,398	223,013	96.4	93.9
市 た ば こ 税	1,431,144		1,431,144	722,562	603,819	42.2	83.6
入 湯 税	1		1			0.0	0.0
都 市 計 画 税	3,594,787		3,594,787	3,635,490	2,120,174	59.0	58.3
市 税 合 計	55,054,185		55,054,185	56,497,231	33,290,471	60.5	58.9

(令和7年9月30日現在)

4 令和7年度 各会計歳入歳出予算の状況

(単位:千円)

区 分	当初予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	補正予算額	予算現額	収入済額	執行率 (%)	支出済額	執行率 (%)
一 般 会 計	121,910,000	776,734	2,903,703	125,590,437	56,276,777	44.8	46,386,819	36.9
特 別 会 計	51,872,995		626,795	52,499,790	21,831,720	41.6	19,221,381	36.6
国 民 健 康 保 険	23,547,186			23,547,186	10,141,790	43.1	8,610,199	36.6
後 期 高 齢 者 医 療	6,939,780			6,939,780	2,949,283	42.5	2,199,414	31.7
介 護 保 険	19,896,209		626,795	20,523,004	8,551,819	41.7	8,348,843	40.7
公 共 用 地	1,489,820			1,489,820	188,828	12.7	62,925	4.2
合 計	173,782,995	776,734	3,530,498	178,090,227	78,108,497	43.9	65,608,200	36.8

(令和7年9月30日現在)

5 令和7年度 市債の状況

① 借入先別市債現在高

(単位:千円)

借入先	一般会計	下水道事業会計	合 計
財 務 省	4,316,850	1,850,755	6,167,605
旧日本郵政公社	105,590	12,785	118,375
東 京 都	32,343,259	0	32,343,259
全国市有物件災害共済組合			0
東京都区市町村振興協会	5,281,829	0	5,281,829
地方公共団体金融機構	417,620	3,236,457	3,654,077
市 中 銀 行	3,419,700	0	3,419,700
合 計	45,884,848	5,099,997	50,984,845

※一般会計には用地会計分を含みます。

借入先	現在高 R7.3.31	借入額 R7.4.1～R7.9.30	償還額 R7.4.1～R7.9.30	現在高 R7.9.30	構成比 (%)
財 務 省	6,548,112	0	380,507	6,167,605	12.1
旧日本郵政公社	188,674	0	70,299	118,375	0.2
東 京 都	32,343,259	0	0	32,343,259	63.4
全国市有物件災害共済組合	0			0	0.0
東京都区市町村振興協会	4,303,806	1,156,300	178,277	5,281,829	10.4
地方公共団体金融機構	3,707,290	59,100	112,313	3,654,077	7.2
市 中 銀 行	3,562,900	0	143,200	3,419,700	6.7
合 計	50,654,041	1,215,400	884,596	50,984,845	100.0

(令和7年9月30日現在)

②会計別款別市債現在高

(単位:千円)

区 分		現 在 高 R7.3.31	借 入 額 R7.4.1～R7.9.30	償 還 額 R7.4.1～R7.9.30	現 在 高 R7.9.30	償還額に対する市民負担額(円)	
						1人当たり	世帯当たり
一 般 会 計		45,409,601	1,215,400	740,153	45,884,848	2,822	5,555
	総務債	13,614,972	0	109,471	13,505,501	417	822
	民生債	1,976,524	45,100	9,467	2,012,157	36	71
	衛生債	0	0	0	0	0	0
	農林水産業債	47,481	0	0	47,481	0	0
	商工債	125,117	0	0	125,117	0	0
	土木債	5,785,147	0	43,273	5,741,874	165	325
	消防債	173,284	14,000	15,676	171,608	60	118
	教育債	20,786,024	1,156,300	235,510	21,706,814	898	1,767
	減税補填債	86,684	0	29,009	57,675	111	218
	臨時財政対策債	2,814,368	0	297,747	2,516,621	1,135	2,234
下水道事業会計		5,244,440	0	144,443	5,099,997	551	1,084
	下水道事業債	5,244,440	0	144,443	5,099,997	551	1,084
合 計		50,654,041	1,215,400	884,596	50,984,845	3,373	6,639

※一般会計には用地会計分を含みます。

(令和7年10月1日現在)

人 口 262,259人

世帯数 133,247世帯

6 令和6年度 一般会計歳入決算の状況

(単位:千円)

区 分	当初予算額	構成比 (%)	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充 当額	補正予算額	最終予算額	構成比 (%)	収入済額	構成比 (%)	執行率 (%)
05 市 税	51,880,700	40.6		5,169,664	57,050,364	41.7	57,516,540	42.0	100.8
10 地 方 譲 与 税	425,047	0.3		-15,109	409,938	0.3	406,066	0.3	99.1
12 利 子 割 交 付 金	82,286	0.1		44,753	127,039	0.1	121,758	0.1	95.8
13 配当割交付金	487,950	0.4		16,629	504,579	0.4	627,404	0.5	124.3
14 株式等譲渡所得割交付金	502,744	0.4		337,089	839,833	0.6	915,941	0.7	109.1
15 法人事業税交付金	1,261,379	1.0		47,276	1,308,655	0.9	1,282,550	0.9	98.0
16 地方消費税交付金	6,493,392	5.1		34,495	6,527,887	4.8	6,642,790	4.8	101.8
18 自動車取得税交付金	1	0.0			1	0.0	1,390	0.0	139,000.0
19 環境性能割交付金	120,171	0.1		25,418	145,589	0.1	150,200	0.1	103.2
24 地方特例交付金	1,447,200	1.1		59,127	1,506,327	1.1	1,507,750	1.1	100.1
25 地 方 交 付 税	1	0.0			1	0.0	38,067	0.0	3,806,700.0
30 交通安全対策特別交付金	21,676	0.0			21,676	0.0	19,038	0.0	87.8
35 分担金及び負担金	410,573	0.3		5,574	416,147	0.3	413,906	0.3	99.5
40 使用料及び手数料	3,788,774	3.0		1,679	3,790,453	2.8	3,815,072	2.8	100.6
45 国 庫 支 出 金	22,674,395	17.7	528,834	1,865,733	25,068,962	18.3	24,340,194	17.8	97.1
50 都 支 出 金	13,926,391	10.9		1,326,601	15,252,992	11.1	15,226,249	11.1	99.8
55 財 産 収 入	270,228	0.2		27,169	297,397	0.2	316,667	0.2	106.5
60 寄 附 金	1,003,587	0.8		92,923	1,096,510	0.8	1,124,530	0.8	102.6
65 繰 入 金	10,858,751	8.5		-2,286,696	8,572,055	6.3	8,565,071	6.2	99.9
70 繰 越 金	1,100,000	0.8	53,720	1,266,128	2,419,848	1.8	2,419,848	1.8	100.0
75 諸 収 入	3,838,254	3.0		574,396	4,412,650	3.2	4,467,886	3.3	101.3
80 市 債	7,236,500	5.7		-156,200	7,080,300	5.2	7,072,500	5.2	99.9
歳 入 合 計	127,830,000	100.0	582,554	8,436,649	136,849,203	100.0	136,991,417	100.0	100.1

7 令和6年度 一般会計歳出決算の状況

(単位:千円)

区 分	当初予算額	構成比 (%)	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充 当額	補正予算額 及び予備費	最終予算額	構成比 (%)	支出済額	構成比 (%)	執行率 (%)
05 議 会 費	541,980	0.4		-7,871	534,109	0.4	524,792	0.4	98.3
10 総 務 費	15,143,794	11.8	23,047	754,891	15,921,732	11.6	15,435,913	11.6	96.9
15 民 生 費	62,189,942	48.7	495,644	2,484,276	65,169,862	47.6	63,701,456	48.0	97.7
20 衛 生 費	8,167,840	6.4		583,161	8,751,001	6.4	8,304,482	6.3	94.9
25 労 働 費	63,953	0.0			63,953	0.1	60,747	0.0	95.0
30 農 林 水 産 業 費	200,309	0.2		-3,135	197,174	0.1	185,704	0.1	94.2
35 商 工 費	578,340	0.5		462,250	1,040,590	0.8	551,757	0.4	53.0
40 土 木 費	7,105,482	5.6	63,863	-336,826	6,832,519	5.0	6,514,779	4.9	95.3
45 消 防 費	3,026,350	2.3		29,968	3,056,318	2.2	3,001,624	2.3	98.2
50 教 育 費	26,652,393	20.8		831,237	27,483,630	20.1	26,834,380	20.2	97.6
55 公 債 費	3,969,617	3.1		-7,650	3,961,967	2.9	3,961,938	3.0	99.9
60 諸 支 出 金	90,000	0.1		3,646,348	3,736,348	2.7	3,736,348	2.8	100.0
65 予 備 費	100,000	0.1			100,000	0.1		0.0	0.0
歳 出 合 計	127,830,000	100.0	582,554	8,436,649	136,849,203	100.0	132,813,920	100.0	97.1

8 令和6年度 市税決算の状況

(単位:千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	最終予算額	構成比 (%)	調 定 額	収入済額	構成比 (%)	執行率 (%)	収入率 (%)
市 民 税	22,973,199	4,890,896	27,864,095	48.8	28,736,741	28,195,245	49.0	101.2	98.1
固 定 資 産 税	23,635,608	325,574	23,961,182	42.0	24,245,545	24,070,999	41.9	100.5	99.3
軽 自 動 車 税	221,904		221,904	0.4	240,476	230,396	0.4	103.8	95.8
市 た ば こ 税	1,501,812	-46,806	1,455,006	2.6	1,461,533	1,461,533	2.5	100.4	100.0
入 湯 税	1		1	0.0			0.0	0.0	0.0
都 市 計 画 税	3,548,176		3,548,176	6.2	3,590,930	3,558,367	6.2	100.3	99.1
市 税 合 計	51,880,700	5,169,664	57,050,364	100.0	58,275,225	57,516,540	100.0	100.8	98.7

(単位:円)

区 分	一人当たりの負担額	一世帯当たりの負担額
市 民 税	108,128	214,527
固 定 資 産 税	92,312	183,147
軽 自 動 車 税	884	1,753
市 た ば こ 税	5,605	11,120
都 市 計 画 税	13,646	27,074
市 税 合 計	220,574	437,621

(令和7年3月31日現在)

人口 260,758 人
世帯数 131,430 世帯

9 令和6年度 各会計歳入歳出決算の状況

(単位:千円)

区 分	当初予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	補正予算額	最終予算額	収入済額	執行率(%)	支出済額	執行率(%)
一般会計	127,830,000	582,554	8,436,649	136,849,203	136,991,417	100.1	132,813,920	97.1
特別会計	51,977,758		1,367,570	53,345,328	53,432,586	100.2	52,462,325	98.3
国民健康保険	24,276,181		-15,122	24,261,059	24,141,503	99.5	23,988,009	98.9
後期高齢者医療	6,664,313		118,529	6,782,842	6,799,353	100.2	6,767,505	99.8
介護保険	19,375,086		1,271,243	20,646,329	20,832,623	100.9	20,234,611	98.0
公共用地	1,662,178		-7,080	1,655,098	1,659,107	100.2	1,472,200	88.9
合 計	179,807,758	582,554	9,804,219	190,194,531	190,424,003	100.1	185,276,245	97.4

10 令和6年度 基金の状況

(単位:千円)

基金名	令和5年度末残高	令和6年度積立額	令和6年度取崩額	令和6年度末残高
財政調整基金	8,000,000	8,000		8,008,000
公共施設整備基金	29,913,468	3,705,730	3,477,955	30,141,243
保健・福祉基金	300,000	5,800	5,800	300,000
生活・環境基金	1,237,075	67,500	230,600	1,073,975
文化・学習基金	300,000	47,500	47,500	300,000
都市基盤・産業基金	300,000	32,900	32,900	300,000
子ども・子育て応援基金	1,550,986	49,918	562,757	1,038,147
庁舎建設基金	2,549,038	103,000	310,158	2,341,880
学校施設改築基金	12,290,814	1,500,000	3,659,673	10,131,141
公園緑化基金	1,207,000	2,000		1,209,000
美術品購入基金	128,905	6,000	23,489	111,416
災害救助基金	856,235	1,000		857,235
介護保険給付費等準備基金	1,645,010	405,246	633,546	1,416,710
下水道施設改築基金	9,045,000	300,000		9,345,000
公共施設管理基金	4,160,000			4,160,000
奨学基金	837,000			837,000
荒奨学基金	324,468			324,468
計①	74,644,999	6,234,594	8,984,378	71,895,215
国民健康保険給付費資金貸付基金	1,500			1,500
介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	1,000			1,000
土地開発基金	7,200,000			7,200,000
計②	7,202,500			7,202,500
合計①+②	81,847,499	6,234,594	8,984,378	79,097,715

※①は利子運用・取崩基金、②は定額運用基金

11 令和6年度 市債の状況

(単位:千円)

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度起債額	令和6年度償還額	令和6年度末 現 在 高	償還額に対する市民負担額(円)	
					1人当たり	世帯当たり
一 般 会 計	42,615,154	7,722,400	3,712,553	46,625,001	14,238	28,247
総務債	11,869,388	2,481,000	735,416	13,614,972	2,820	5,595
民生債	1,931,406	216,100	125,883	2,021,623	483	958
衛生債	0	0	0	0	0	0
農林水産業債	50,374	0	2,893	47,481	11	22
商工債	142,018	0	16,900	125,118	65	129
土木債	6,463,132	0	677,985	5,785,147	2,600	5,158
消防債	231,980	14,000	58,696	187,284	225	447
教育債	18,233,423	5,011,300	1,302,399	21,942,324	4,995	9,909
減税補填債	178,790	0	92,106	86,684	353	701
臨時財政対策債	3,514,643	0	700,275	2,814,368	2,686	5,328
下水道事業会計	4,814,873	722,500	292,933	5,244,440	1,123	2,229
下水道事業債	4,814,873	722,500	292,933	5,244,440	1,123	2,229
合 計	47,430,027	8,444,900	4,005,486	51,869,441	15,361	30,476

※一般会計には用地会計分を含みます。

(令和7年3月31日現在)

人 口 260,758人

世帯数 131,430世帯